

あとがき

昭和24年に新制大学として設立された金沢大学は、55年の歴史を刻んだ平成16年4月、国立大学法人に移行した。法人化にあたり、本学の活動が「21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識」のもと、大学憲章において、金沢大学を「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」と位置づけることを宣言した。

研究においては、本学は、「文系」と「理系」、「基礎」と「応用」などの相違にかかわらず、若手をはじめとする構成員が自主的に研究できる環境を整備し、卓越した知の創造に努め、新たな学術分野の開拓と、技術や新産業の創出等に資することをめざしている。このことは、科学と技術との距離が近接しつつある今日、基礎研究者といえども技術に対して責任をもつとともに、他方で、大学において競争や経営になじまない基礎研究や純粋科学の研究をも堅持する姿勢を表明するものである。

本学は、以上のような考え方にたって、平成16年度から学内競争的資金の公募制度「重点研究経費」を創設した。本書は、平成18・19年度の金沢大学重点研究経費に採択された弁納才一教授を代表とする研究「東アジア共同体の歴史的基礎と展望——ヨーロッパの経験をふまえて」の総括である。本研究は、平成16・17年度の金沢大学重点研究経費に採択された野村真理教授を代表とする研究「地域統合と人的移動の国際比較——ヨーロッパと東アジアの歴史と展望」を展開させたものであり、研究の力点を東アジア地域の人的・物的移動の歴史と現状の分析および東アジアに存在する歴史認識問題の分析においている。その時々、政治的、経済的状況に左右される外交関係とは別のレベルで、日本、中国、韓国の研究レベルでの交流は急速に拡大、進展しており、本研究はまた、2007年10月、中国、韓国および朝鮮大学校から講師を招いて国際シンポジウム「東アジア共生の歴史的基礎——日本・中国・南北コリアの対話と理解」を成功させた。

野村真理教授を代表とする研究の成果は、すでに野村真理・弁納才一編

『地域統合と人的移動——ヨーロッパと東アジアの歴史・現状・展望』（御茶の水書房，2006年）として刊行されている。それに続いて本書が刊行され、総合大学である本学において着実に研究成果が蓄積されることを喜びとし、今後の発展を期待したい。

2008年1月

金沢大学長 林 勇二郎